

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和02年12月21日

計画の名称	未来へつなぐ安全・安心の新見水環境づくり（防災・安全）											
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	新見市											
計画の目標	長期的な長寿命化対策を実施し、安全・安心、快適な生活を未来へつなぐ。											
全体事業費（百万円）		合計（A+B+C+D）		1,250	A	1,250	B	0	C	0	D	0
										効果促進事業費の割合C / （A+B+C+D）		0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3当初	R5末	R7末
1	ストックマネジメント計画策定率を0%（R3）から100%（R7）へ増加させる。			
	ストックマネジメント計画策定率	0%	100%	100%
	ストックマネジメント計画策定済箇所（箇所） / スtockマネジメント計画を策定する箇所（箇所）			

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	新見市	直接	-	-	改築	老朽化対策事業（全処理区）	ストックマネジメント計画策定	新見市	■	■				70		-
	A07-002	下水道	一般	新見市	直接	-	管渠（汚水）	改築	老朽化対策事業（全処理区）	長寿命化対策 点検・調査等（管渠・MP・MH等）	新見市	■	■	■	■	■	95		-
		ストックマネジメント計画																	
	A07-003	下水道	一般	新見市	直接	-	管渠（汚水）	改築	老朽化対策事業（全処理区）	長寿命化対策（MP・MH蓋更新等）	新見市	■	■	■	■	■	290		-
		ストックマネジメント計画																	
	A07-004	下水道	一般	新見市	直接	-	終末処理場	改築	老朽化対策事業（哲西浄化センター）	長寿命化 調査・設計等	新見市			■	■		15		-
		ストックマネジメント計画																	
	A07-005	下水道	一般	新見市	直接	-	終末処理場	改築	老朽化対策事業（哲西浄化センター）	長寿命化対策（水処理設備・機械設備等更新）	新見市				■	■	300		-
		ストックマネジメント計画																	
A07-006	下水道	一般	新見市	直接	-	終末処理場	改築	老朽化対策事業（新見浄化センター）	長寿命化 調査・設計等	新見市			■	■	■	30		-	
	ストックマネジメント計画																		

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
下水道事業	A07-007	下水道	一般	新見市	直接	-	終末処 理場	改築	老朽化対策事業（新見浄 化センター）	長寿命化対策（水処理設備・ 機械設備・中央監視設備等）	新見市				■	■	450		-	
		ストックマネジメント計画																		
											小計							1,250		
											合計							1,250		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04	R05	R06	R07
配分額 (a)	23	63	50	64	149
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	23	63	50	64	149
前年度からの繰越額 (d)	0	12	21	15	10
支払済額 (e)	11	54	56	69	60
翌年度繰越額 (f)	12	21	15	10	99
うち未契約繰越額(g)	1	0	0	0	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	4.34	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					